

身に付けよう！消費者力

5月は消費者月間です

消費生活センターでは、商品の購入やサービスの利用など契約トラブルや悪質商法による被害、商品事故の苦情など、消費者からの消費生活全般に関する相談に応じています。

問 消費生活センター ☎(22)1157

消費生活センターは
よりよい消費生活への
お手伝いをしています

消費生活センターは、消費者と事業者との間にある情報の質や量、専門知識、交渉力といった格差を埋めるため、消費者の必要とする情報を提供しています。必要な場合は、問題点を事業者に対して具体的に指摘し、適切で迅速に解決できるよう、さまざまな働き掛けを行っています。

また、全国の自治体に設けられた窓口から寄せられた相談情報は、蓄積し集約された後、世代・商品・内容別に分類のうえ傾向を分析されます。被害拡大の恐れや危険性の高い内容については、消費者庁から公表されます。



【相談例】

- 健康食品の送りつけ
- インターネット通販でのトラブル
- 賃貸アパートの入・退居
- 車・家・保険の解約
- 借金が返済できないなど



焦りは禁物！

訪問購入「押し買い」
トラブル増えています

訪問してすぐは「不用品など何でも買ひ取る」と言いながら、品物を出すとほとんど目もくれず「貴金属はないか」と、しつこく要求して強引に買取りのトラブルが増えています。
これを「訪問購入(別名で押し買い)」といいます。

平成25年2月21日に改正された特定商取引法でクーリング・オフの対象となりましたので、法律で定める契約内容が書かれた書面を受け取った日を含めて8日以内であれば、無条件で取り戻せるようになりました。

契約しても、商品をその場で引き渡す必要はありません。納得して売る場合でも、契約内容が書かれた書面をもらうことが大切です。

また、消費者が呼んでないのに、業者が突然訪問して買い取ることを禁止しています。相手が、古物商の許可証や行商従業証といった許可証の所持者かどうか、確認しましょう。

売りたくない場合は、きつぱりと断りましょう。

※ただし、自動車、本、CD、ゲームソフト類、家具、大型家電製品は、適用されません。

- 記念講演
- 手口を知つて被害にさようなら
～目からウロコのトラブル対応～
- 講師 沼田幸雄氏（弁護士）

問 市民協働推進課 ☎(29)5017

あきらめる前に・・・ クーリング・オフ確かめて！

クーリング・オフとは、消費者が訪問販売や電話勧誘販売など特定の取り引きで商品やサービスの契約をしたとき、後で冷静になって考え直し「契約をやめたい」と思った場合に、一定の期間内であれば無条件で、一方的に申し込みの撤回または契約の解除ができる制度のことです。消印の日付が期間内であれば、事業者に届くのが期間後になつても有効です。

※クーリング・オフは必ず書面（はがきで構いません）で行い、簡易書留で送りましょう。また、証拠として両面をコピーして、5年間保管しておきましょう。**クレジットを利用しているときは、同時に信販会社にもはがきを送りましょう。**

取引内容	適用対象	期間
訪問販売	店舗外での訪問販売（キャッチセールス・アポイントメントセールス・S F商法では店舗契約を含む）	8日間
電話勧誘販売	業者からの電話勧誘による取引	
特定継続的役務提供	エステ・家庭教師・語学教室・学習塾・パソコン教室・結婚相手紹介サービス（店舗契約を含む）	
連鎖販売取引	マルチ商法などによる契約	20日間
業務提供誘引販売取引	内職商法による契約	

※クーリング・オフの適用除外の主なもの

- 乗用自動車購入
- 葬儀
- 化粧品・健康食品などを購入し、使用または一部消費した場合
- 現金取引で3,000円に満たない場合
- 通信販売（ただし、返品の可否や条件、送料負担の有無の表示がない場合は、商品が届いた日を含めて8日間は、送料を自己負担すると返品ができます）

クーリング・オフ 通知の記載例

郵便はがき	□□□□□□□
○市○町○○ビル○階	
株式会社○○○○	
代表責任者	
様	

契約解除通知書

契約年月日 平成○年○月○日
 商 品 名 ○○○○○○
 契 約 金 額 ○○○○○○○円
 販 売 会 社 株式会社○○○○
 ○○営業所 担当者○氏
 クレジット会社 ○○○信販株式会社

上記日付の契約は解除します。
 なお、支払い済みの○○○円を（希望する方法）で返金してください。

商品を引き取ってください。

今後一切の勧誘をお断りします。

平成○年○月○日

住所 ○○○○

氏名 ○○○○

※1 クレジット会社へ送る場合は「上記日付の契約は解除します。」まで記入すれば足ります。

※2 （希望する方法）は種別を問いません。現金書留、口座振込などの別を選んで記入してください。

クーリング・オフ期間を過ぎていても、おかしいと思うことがあったら、あきらめないで、すぐに消費生活センターへ相談してください。